

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

アプリックスIPホールディングス株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア13階

(E05369)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	アプリックスIPホールディングス株式会社
【英訳名】	Aplix IP Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	取締役社長 鈴木 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	取締役社長 鈴木 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高	(千円)	3,235,470	1,514,380	5,775,458
経常損失(△)	(千円)	△1,109,666	△841,493	△2,438,886
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△1,109,667	△742,651	△2,997,481
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△953,600	△777,223	△2,746,438
純資産額	(千円)	9,353,944	6,821,986	7,556,859
総資産額	(千円)	11,360,743	8,344,840	9,720,755
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△88.43	△59.21	△238.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.8	81.7	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△508,201	406,530	△691,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△535,868	△58,895	△1,107,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△25,169	△30,131	△50,327
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	5,384,508	4,968,161	4,687,666

回次		第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△61.77	△39.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。当社は、当第1四半期連結会計期間において、出版映像等事業(旧コンテンツ・サービス等事業)を営んでいた連結子会社2社の全株式を譲渡し、当該2社を連結の範囲から除外しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年の移動体通信市場は、国内外におけるスマートフォンの急速な普及等大きな変革期にあります。巨額の費用を投じて開発された質の高いOSやミドルウェア等のソフトウェア基盤技術が無償で配布されるようになり、また、規制が厳しく一般からの参入が難しかった通信事業者のコンテンツマーケットから、誰もが手軽にコンテンツを提供できるオープンマーケットへの移行が進み、従来のミドルウェアやカジュアルコンテンツの収益性を維持することが困難な市場環境となっております。

よって、当社グループでは、「M2M (Machine to Machine)」をキーワードに、従来から培ってきた通信や制御の技術を競争力の源にできるよう、当連結会計年度以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めております。また、当該変革の一環として、当社グループの経営資源をM2M関連事業に集中投入できる組織体制の構築のため、当第1四半期連結会計期間において、アニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(a) テクノロジー事業

従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、M2M関連事業で収益を伸ばす体制へと大きな変革を進めております。当該事業分野に資源を集中すべく、当第1四半期連結会計期間において、これまでの主力製品であった「JBlend」、「emblend」等の既存ソフトウェア資産の一括ライセンス等を行っております。

M2M関連技術の事業分野においては、当社が開発したBeaconがO2O (Online to Offline) や位置情報等の幅広いサービスの新しいソリューションとして注目されており、飲食業界、アパレル・ファッション業界、流通業界、不動産業界等での実用化をはじめとして、多くの引き合いと高い関心を集めております。

5月には、商用利用向けBeaconの必須機能である位置測位の精度向上と端末の負荷を軽減する通信方式と、不正アクセス防止や成りすまし防止等の電子認証、位置情報やURLのデータストレージ、及びセンサーデータの取得等ができる通信方式を、それぞれ専用の通信モジュールを使って同時に実現する「MyBeacon Proシリーズ」の販売を開始するとともに、iPhone、iPad、iPod touchでもNFCと同様のサービスを簡単に実現可能なタッチ式Beacon「MyBeacon touch」を開発いたしました。

様々な業界においてこれらの新製品の実用化が進む中、6月には、「MyBeacon Pro MB004」及び「MyBeacon touch」が人気ハンバーガー店「the 3rd Burger」に採用され、店舗内やレジ横等で導入されました。同店舗では、当社のBeacon製品の採用とアプリケーションとの連携により、店舗スタッフへのお客様の来店通知、お客様へのオススメ情報や特典情報等のプッシュ通知、お客様自身のスマートフォンからのメニューオーダー、アプリケーション内のスタンプ帳へのスタンプ付与が可能となりました。

また、当社が開発したBluetooth Smart (Bluetooth Low Energy) モジュールが株式会社タカラトミーの新商品「マイタッチスマート LINE FRIENDS」に採用されました。同商品は、当社の技術を採用したことにより、玩具をスマートフォンにつなげることを実現いたしました。これにより、友達同士が商品本体を接触させてタッチ通信だけでなく、Bluetoothの通信距離範囲にいる友達や家族等とメッセージを送受信することや、スタンプを交換することもできるようになり、遊びの幅が一段と広がることを可能にしました。

当社では、M2M関連技術の事業分野を当社グループの新たな成長ドライバーと位置づけ、高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、当社の優位性を発揮できるテクノロジー事業において、お客様のご要望に応じて、いち早く優れた技術を提供するとともに、安心・安全で誰もが簡単に利用できるBeaconのハードウェアや、セキュリティ等のインフラサービスを提供していくことにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

当第2四半期連結累計期間におけるコミック作品につきましては、新刊29作品、重版29作品を刊行いたしました。特に当第2四半期連結会計期間にテレビアニメ放送されたロボットコミック作品「ブレイクブレイド」が好調で、売上に大きく貢献しております。児童書関連作品につきましては、「第60回青少年読書感想文全国コンクール」の課題図書に選定された絵本作品「ミルクこぼしちゃだめよ！」の受注と出荷が順調に進んでおり、当第2四半期連結累計期間における児童書関連事業分野の収益改善を実現しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は858,676千円（前第2四半期連結累計期間の売上高1,068,922千円）、出版映像等事業の売上高は655,703千円（前第2四半期連結累計期間の売上高2,166,548千円）となりました。営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は276,399千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失193,995千円）、出版映像等事業の営業損失は51,361千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失414,380千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が551,203千円（前第2四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額566,739千円）が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,514,380千円（前第2四半期連結累計期間の売上高3,235,470千円）となりました。

営業損益につきましては、878,963千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間の営業損失1,175,115千円）となりました。

経常損益につきましては、投資事業組合運用益の計上等により、841,493千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間の経常損失1,109,666千円）となりました。

四半期純損益につきましては、742,651千円の四半期純損失（前第2四半期連結累計期間の四半期純損失1,109,667千円）となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,375,915千円減少し8,344,840千円となりました。これは、売掛金が486,708千円、ソフトウェアが468,627千円、ソフトウェア仮勘定が351,172千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して641,041千円減少し1,522,853千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が46,656千円、未払金が62,562千円、前受金が131,267千円、事業整理損失引当金が218,467千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して734,873千円減少し6,821,986千円となりました。これは、主に四半期純損失を742,651千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント増加し、81.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比較して280,494千円増加し4,968,161千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は、406,530千円（前第2四半期連結累計期間は508,201千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を712,654千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を622,763千円、売上債権の減少額を333,411千円、前受金の増加額を323,235千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、58,895千円（前第2四半期連結累計期間は535,868千円の減少）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を452,072千円計上したものの、定期預金の増加額を144,544千円、無形固定資産の取得による支出を317,934千円計上したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、30,131千円（前第2四半期連結累計期間は25,169千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出を21,560千円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、112,392千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して従業員数が著しく減少いたしました。

従業員数の主な減少要因は、当第1四半期連結会計期間において、出版映像等事業（旧コンテンツ・サービス等事業）を営んでいた連結子会社2社の全株式を譲渡し、当該2社を連結の範囲から除外したこと等であり、これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、202名（前連結会計年度末465名）となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して生産、受注及び販売実績が著しく減少いたしました。

生産、受注及び販売実績の主な減少要因は、当第1四半期連結会計期間において、出版映像等事業（旧コンテンツ・サービス等事業）を営んでいた連結子会社2社の全株式を譲渡し、当該2社を連結の範囲から除外したこと等であり、これらの結果、当第2四半期連結累計期間における生産実績は903,838千円（前第2四半期連結累計期間3,068,005千円）、受注高は47,974千円（前第2四半期連結累計期間1,149,901千円）、受注残高は2,256千円（前第2四半期連結会計期間末875,130千円）、販売実績は1,514,380千円（前第2四半期連結累計期間3,235,470千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	12,553,930	—	13,264,700	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,500,000	11.94
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	8.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	351,000	2.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	290,800	2.31
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	250,600	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	192,528	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	172,600	1.37
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビー エヌワイ ジーシーエム クライア ント アカウント イー エルエス シービー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	150,527	1.19
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2丁目4-1 麴町大 通りビル13階	98,451	0.78
モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー	87,252	0.69
計	—	4,173,758	33.24

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は171,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,400	123,104	—
単元未満株式	普通株式 230,130	—	—
発行済株式総数	12,553,930	—	—
総株主の議決権	—	123,104	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アプリックスIP ホールディングス 株式会社	東京都新宿区 新宿六丁目27番30号 新宿イースト サイドスクエア13階	13,400	—	13,400	0.11
計	—	13,400	—	13,400	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	CFO 執行役員常務	伊藤 洋	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,343	2,033,481
受取手形及び売掛金	1,141,677	654,969
有価証券	2,721,756	3,298,275
商品及び製品	375,328	432,908
仕掛品	123,180	13,472
その他	215,639	260,643
貸倒引当金	△18,278	△67,749
流動資産合計	6,754,648	6,626,002
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,607	178,743
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	82,379	84,070
土地	46,000	—
有形固定資産合計	338,986	262,813
無形固定資産		
のれん	187,530	133,950
ソフトウェア	1,021,585	552,957
ソフトウェア仮勘定	417,579	66,407
その他	117,936	48,470
無形固定資産合計	1,744,631	801,785
投資その他の資産		
投資有価証券	99,741	85,782
長期貸付金	—	735,000
その他	782,747	568,456
貸倒引当金	—	△735,000
投資その他の資産合計	882,488	654,238
固定資産合計	2,966,106	1,718,837
資産合計	9,720,755	8,344,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,006	207,349
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	35,420
未払金	327,686	265,124
未払法人税等	21,429	38,848
前受金	456,950	325,682
賞与引当金	47,712	38,405
返品調整引当金	38,610	43,501
事業整理損失引当金	218,467	—
その他	532,304	356,795
流動負債合計	2,035,148	1,411,126
固定負債		
長期借入金	80,575	61,575
退職給付引当金	20,243	22,770
その他	27,929	27,381
固定負債合計	128,747	111,727
負債合計	2,163,895	1,522,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	△5,565,031	△6,307,682
自己株式	△16,022	△21,572
株主資本合計	7,683,646	6,935,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,473	△70,704
為替換算調整勘定	△22,636	△42,977
その他の包括利益累計額合計	△79,109	△113,682
新株予約権	△47,677	223
純資産合計	7,556,859	6,821,986
負債純資産合計	9,720,755	8,344,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,235,470	1,514,380
売上原価	2,942,114	1,180,221
売上総利益	293,356	334,158
販売費及び一般管理費	※1 1,468,472	※1 1,213,122
営業損失(△)	△1,175,115	△878,963
営業外収益		
受取利息	6,303	4,878
為替差益	63,392	—
投資事業組合運用益	1,459	39,521
その他	5,032	2,747
営業外収益合計	76,186	47,148
営業外費用		
支払利息	2,127	1,889
支払手数料	1,100	600
為替差損	—	7,133
貸倒損失	7,500	—
その他	10	54
営業外費用合計	10,737	9,677
経常損失(△)	△1,109,666	△841,493
特別利益		
投資有価証券売却益	3,159	—
事業再編益	—	※2 128,892
その他	9	—
特別利益合計	3,169	128,892
特別損失		
固定資産除却損	9,362	53
その他	1,500	—
特別損失合計	10,862	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,117,359	△712,654
法人税、住民税及び事業税	17,574	27,285
法人税等調整額	△25,266	2,711
法人税等合計	△7,692	29,996
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,109,667	△742,651
四半期純損失(△)	△1,109,667	△742,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,109,667	△742,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,976	△14,231
繰延ヘッジ損益	△31,190	—
為替換算調整勘定	73,280	△20,341
その他の包括利益合計	156,067	△34,572
四半期包括利益	△953,600	△777,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△953,600	△777,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,117,359	△712,654
減価償却費	625,110	622,763
のれん償却額	53,580	53,580
引当金の増減額 (△は減少)	△93,605	△1,424
受取利息及び受取配当金	△6,303	△4,878
支払利息	2,127	1,889
固定資産除却損	9,362	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,786	333,411
前受金の増減額 (△は減少)	106,423	323,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,322	△76,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,275	43,084
未払金の増減額 (△は減少)	△66,942	△9,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,987	13,499
その他	310,780	△184,000
小計	△480,555	402,175
利息及び配当金の受取額	5,378	6,952
利息の支払額	△2,052	△1,848
法人税等の支払額	△30,972	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508,201	406,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△27,405	△144,544
無形固定資産の取得による支出	△795,958	△317,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	452,072
その他	287,495	△48,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,868	△58,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,377	△21,560
少数株主への配当金の支払額	△548	—
その他	△2,244	△8,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,169	△30,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,523	△37,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△924,715	280,494
現金及び現金同等物の期首残高	6,309,224	4,687,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,384,508	※1 4,968,161

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式を平成26年1月31日付けで株式会社ジー・モードの株式を全株譲渡いたしました。これに伴い平成26年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額、総負債額の減少及び連結損益計算書の売上高、売上原価の減少であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料手当	359,429千円	281,478千円
賞与引当金繰入額	20,494	16,783
貸倒引当金繰入額	1,170	△59

※2 事業再編成に係る利益

当社は、M2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、事業の再編成を行っており、当第2四半期連結累計期間において事業再編成に係る利益として事業再編益を計上しております。内訳は次のとおりであります。

(1) 事業再編益の内訳

関係会社株式売却益	931,044千円
貸倒引当金繰入額	△802,151
計	128,892

なお、関係会社株式売却益は、前連結会計年度に計上した「事業整理損失引当金」を充当しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,393,374千円	2,033,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,159	△363,595
有価証券勘定(注)1	3,181,293	3,298,275
現金及び現金同等物	5,384,508	4,968,161

(注) 1. 有価証券勘定は、MMF及び金銭信託等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,922	2,166,548	3,235,470	—	3,235,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,915	1,916	△1,916	—
計	1,068,923	2,168,463	3,237,387	△1,916	3,235,470
セグメント損失(△)	△193,995	△414,380	△608,376	△566,739	△1,175,115

(注)1. セグメント損失の調整額△566,739千円は、セグメント間取引消去△169千円、固定資産における未実現損益922千円及び全社費用△567,492千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	858,676	655,703	1,514,380	—	1,514,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	858,676	655,703	1,514,380	—	1,514,380
セグメント損失(△)	△276,399	△51,361	△327,760	△551,203	△878,963

(注)1. セグメント損失の調整額△551,203千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式及び株式会社ジー・モードの株式を全株譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版映像等事業」において2,093,399千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△88円43銭	△59円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△1,109,667	△742,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△1,109,667	△742,651
普通株式の期中平均株式数(株)	12,548,012	12,541,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

アプリックスIPホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。